

ジャパン・リスク・フォーラム

オンラインで年次フォーラム開催

「コロナ後の世界」を有識者議論

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラムは9月9日、「年次フォーラム2020」をZoomによるオンライン形式で開催した。今回は、「ポストコロナへのグローバルシナリオ・ストレスシナリオと金融・保険・機関投資家の対応」をテーマに各分野の有識者や企業経営者が議論した。当日は多くの研究者や企業関係者がウェブを通じて視聴した。

日本経済のシナリオ・パンデミックの負の遺産と米中対立の先鋭化

パネルディスカッションではまず、モデレーターを務めるジャパン・リスク・フォーラム会長で国際大学特任教授の有吉章氏が、議論に当たったの基本認識や論点を説



Zoom上でパネルディスカッションを実施

サイクルで感染を抑えるしかない」と指摘。自身を含む有識者約100人で共同提言した。検査・調査・待機療養によって市中感染を防ぐ「積極的感染防止戦略」を紹介した。また、経済への影響を考へて新型コロナウイルス

リスクではないが、今後波及していくことを考えておかなければならぬ」と述べた。最後に、みずほ総合研究所エグゼクティブエコノミストの門間一夫氏は、コロナ危機における日本政府・日本銀行の政策について論じた。門間氏は、米国のコロナ対応について、中央銀行による各種施策による流動性支援が市場の安定化につながったと評価するとともに、日本銀行によるドルスワップや貸出、リスク性資産買入れの状況を紹介した上で、流動性の供給により企業を支えている日本の現状を説明した。

金融・保険ビジネスの方向性を解説

明した後、東京財団政策研究所研究主幹、キャノングローバル戦略研究所研究主幹の小林慶一郎氏が、コロナ危機での経済政策について論じた。小林氏は、直近のコロナ感染症の状況や経済コストについて説明した上で、現状で行動制限が唯一のコロナ政策であるなら、自粛と緩和のオン・オフ

その上で「コロナとの闘いは最終的には財政対コロナの一騎打ちになるが、日本の場合は民間が超力ネ余りなので財政の持続性に問題はなく、仮に制約が生じるとしたらインフレになって金利が上がる場合だけ、そしてその可能性は極めて低い」と述べた。

次に、中長期的にインフレ圧力が高まる可能性について見解を述べた。大規模な金融財政政策など、インフレになると言われている要因はいくつかあるが、「現実的には、財政再建圧力や企業・家計のバランスシート調整などコロナ後にデフ

点等を紹介した後、(株)アトバイザーの中田裕二氏が、コロナ禍での証券市場の動向について解説した。中田氏は、年初来の株式市場の主要インデックスの推移を示しながら、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2〜3月にかけて急落するも、その後上昇に転じ、足元では年初水準を概ね回復していると指摘した。とりわけ米国と中国では、リテール・オンライン証券業界が活況を呈しているとし、米国リテール・オンライン証券の手数料無料化の背景である「PFOF(Payment for Order Flow)」の仕組みを説明した。

今後の動向としては、ブロックチェーン技術を活用したデジタルアセット(STO)を紹介。野村ホールディングスと野村総合研究所の合弁会社「BOOSTER」が今年7月に実証実験的にスタートした不動産証券化におけるデジタル証券発行の仕組みについて説明した上で、「STOが汎用化されるまでにはまだいろいろと課題があるが、今後取り組んでいくべき非常に重要な分野だと認識している」と述べた。

早稲田大学経営管理研究科教授の根本直子氏は、アフターコロナ後における金融機関の方向性を、企業向け貸出、ESG投資、デジタル化の影響の観点から論じた。日本の金融機関の貸出状況については3月以降急増しており、銀行口座情報による中小企業資金繰りの推移を見ると、業種により違いはあるものの、5月ごろには事業キャッシュフローが改善していると指摘。理由として、租税、社会保障負担、家賃等の事業性出金の減少に加え、持続化給付金などの助成金が本業の落ち込みを支えていると分析した。売り上げが低迷する企業の負債が上昇しているため今後は資金援助よりも事業継承や再生、資本性資金の提供などが必要になるとした。

ESG投資については、コロナ危機後も社会的な関心の高まりから拡大しており、金融機関としては自社のリスク管理を行う一方、アジア地域を中心とした企業の新規投資や事業再編の支援を通じてビジネスチャンスをとらえ、低炭素社会の実現に貢献することが重要だと述べた。また、デジタル化については、日本では高齢化やキャッシュ中心のインフラにより進行が遅いが、銀行自体の低収益と投資余力の少なさなどからデジタル破壊に対するリスクが相応に高いとした。今後の課題については戦略的なシナリオへの投資配分、企業カルチャーやスピード、個人・法人顧客活用といったこと、他、「金融機関では人の教育、研修、活用が非常に重要になるだろう」と述べた。

「現在では金融セクターのリスクではないが、今後波及していくことを考えておかなければならぬ」と述べた。最後に、みずほ総合研究所エグゼクティブエコノミストの門間一夫氏は、コロナ危機における日本政府・日本銀行の政策について論じた。門間氏は、米国のコロナ対応について、中央銀行による各種施策による流動性支援が市場の安定化につながったと評価するとともに、日本銀行によるドルスワップや貸出、リスク性資産買入れの状況を紹介した上で、流動性の供給により企業を支えている日本の現状を説明した。

「当初は経済・貿易摩擦だったのが、今はイデオロギー闘争にまで発展しており、お互いに妥協や改善に至るような一線を越えて後戻りできない状況にきている」と述べた。

「コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残る」と題して、野村資本市場研究部シニア・アドバイザーの野村浩一氏が、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。

野村浩一氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。

野村浩一氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。

野村浩一氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。野村氏は、コロナ後の世界で金融・保険はどう生き残るかを解説した。